

因島業界動向

2024 年 4 月～6 月

(令和 6 年 4 月～6 月)

因島商工会議所

調査の概要

1. 調査方法 FAX送信・オンライン回答によるアンケート調査(景気観測調査の回答使用)
2. 調査内容 ①景況のほか、生産額・売上額など6項目について、令和6年3月の状況と前年同月調査との比較
②同一項目における令和6年7月～9月の先行き見通し
3. 調査時期 6月初旬～下旬
4. 調査対象 52社(製造業:18社 非製造業:34社)
5. 回収状況 34社(製造業:15社 非製造業:19社)※内オンライン回答 9社
回答率 65.4% (前回比▲3.8%)
6. 回答構成比率

回答の構成	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
63.5%	42.4%	6.1%	15.2%	12.1%	24.2%

DI:各調査項目についての判断の状況を示す。ゼロを基準に、プラスの値は景気の上向き傾向(「良い」)をあらわす回答割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向(「悪い」)をあらわす回答割合が多いことを示す。

DI=(増加・好転など「良い」の回答割合)－(減少・悪化など「悪い」の回答割合)

※注 原材料・商品仕入価格:DI=(下降)－(上昇)

製品・商品在庫:DI=(不足)－(過剰)

1.【因島経済動向調査(DI方式)報告】

～因島景況の総括 令和6年6月期～

全業種DI(良い－悪い)は、▲9(前回調査▲18、R5.6月調査▲34)で前回調査から比較すると＋9ポイントとなった。
製造業では、造船・同関連:40(前回調査 0)で前回調査比＋40。その他機械金属:25(前回調査 40)、食品等▲20(前回調査▲57)で、製造業DIは15(前回調査▲12、R5.6月調査▲23)と＋27ポイントとなった。

非製造業では、建設業:▲50(前回調査▲25)、卸売業:▲40(前回調査▲20)、小売業:0(前回調査 0)、運輸・サービス業:▲25(前回調査▲63)で、非製造業DIは▲27(前回調査▲40、R5.6月調査▲40)で前回調査より＋13ポイントとなった。

【製造業】

広島県内において製造業系が低調推移中、因島地区製造業、特に造船関連業種においては堅調に推移している。他の業種でも受注数の増加があり、全体的に数値は上昇となった。

【非製造業】

数値上では前回調査時より大幅に上昇しているが、「好転」と回答した事業者は1社のみであり、約半数が前回調査と「横這い」となっている。全体的に人口減少による来客、受注の減少が顕著に表れた。

【令和6年6月期 景況DI】

《上段:当月調査分、中断:前回調査分、下段:R5.6月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	15%	61%	24%	▲ 9.0
(前回)	11%	50%	39%	▲ 28.0
(前年同月)	11%	44%	45%	▲ 34.0
製造業(当月)	29%	57%	14%	15.0
(前回)	19%	50%	31%	▲ 12.0
(前年同月)	15%	47%	38%	▲ 23.0
非製造業(当月)	5%	63%	32%	▲ 27.0
(前回)	5%	50%	45%	▲ 40.0
(前年同月)	8%	44%	48%	▲ 40.0

【令和6年7月～9月の先行き見通し 因島景況】

全業種DI(良い－悪い)は▲30(前回月調査▲36、R5.6月調査▲31)と前回調査と＋6ポイントの見通しである。

製造業では、造船・同関連:20(前回調査 0)と＋20、機械金属:0(前回調査 20)、食品等▲40(前回調査▲43)で、製造業DIは▲7(前回調査▲12、R5.6月調査 ▲7)で＋5ポイントの見通し。

非製造業では、建設業:▲50(前回調査▲75)、卸売業:▲60(前回調査▲60)、小売業:▲25(前回調査▲33)、運輸・サービス業:▲50(前回調査▲50)で、非製造業DIは▲48(前回調査▲55、R5.6月調査▲44)で＋7ポイントの見通しである。

【令和6年7月～9月の先行き見通し 景況DI】

《上段:当月調査分、中断:前回調査分、下段:R5.6月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	9%	52%	39%	▲ 30.0
(前回)	8%	48%	44%	▲ 36.0
(前年同月)	8%	53%	39%	▲ 31.0
製造業(当月)	14%	65%	21%	▲ 7.0
(前回)	13%	62%	25%	▲ 12.0
(前年同月)	8%	77%	15%	▲ 7.0
非製造業(当月)	5%	42%	53%	▲ 48.0
(前回)	5%	35%	60%	▲ 55.0
(前年同月)	8%	40%	52%	▲ 44.0

～因島生産額・売上の総括 令和6年6月期～

全業種DI(良い－悪い)は▲15(前回月調査▲3、R5.6月調査▲16)で▲12ポイントとなった。

製造業では、造船・同関連:40(前回調査 50)、機械金属: 25(前回調査 80)、食品等 0(前回調査▲29)で、製造業DIは 22(前回調査 25、R5.6月調査 0)で▲3ポイントとなった。

非製造業では、建設業:▲100(前回調査▲50)、卸売業:▲40(前回調査▲40)、小売業:▲25(前回調査 ▲33)、運輸・サービス業:▲38(前回調査 0)で、非製造業DIは▲42(前回調査▲25、R5.6月調査▲24)で、前回調査から▲17ポイントとなった。

【製造業】

全体的には小幅な減少ではあるものの、全業種プラスでの推移となった。造船関連業種は円安がプラスに働いていることもあり、原材料費高騰の煽りは受けているものの、カバーはできている状況である。その他業種においても原料値上がり分の価格転嫁が行われているが、収益確保が出来るまでには至っていない。

【非製造業】

原材料費高騰の余波は今期も継続的に続いており、前年比と同水準の販売量に対して売上額が減少しているケースが目立った。宿泊業種では、他社との兼ね合いもあり値上げの実施が難しい事もあり、赤字幅の拡大等悪循環に歯止めがかかっていない。

【令和6年6月期 売上DI】

《上段:当月調査分、中断:前回調査分、下段:R5.6月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	18%	48%	33%	▲ 15.0
(前回)	25%	47%	28%	▲ 3.0
(前年同月)	26%	32%	42%	▲ 16.0
製造業(当月)	36%	50%	14%	22.0
(前回)	44%	37%	19%	25.0
(前年同月)	38%	24%	38%	0.0
非製造業(当月)	5%	48%	47%	▲ 42.0
(前回)	10%	55%	35%	▲ 25.0
(前年同月)	20%	36%	44%	▲ 24.0

【令和6年7月～9月の先行き見通し】

全業種DI(良い－悪い)は▲18(前回月調査 ▲30、R5.6月調査▲29)で前回調査より+12ポイントの見通しである。

製造業では造船・同関連:20(前回調査 25)、機械金属:25(前回調査▲40)、食品等▲60(前回調査▲43)で製造業DIは ▲8(前回調査▲25、R5.56月調査▲15)で前回調査より+17ポイントの見通し。

非製造業では、建設業:▲50(前回調査▲75)、卸売業:▲40(前回調査▲60)、小売業: 0(前回調査 0)、運輸・サービス業:▲25(前回調査▲13)で非製造業DIは▲27(前回調査▲35、R5.6月調査▲36)と前回調査より+8ポイントの見通し。

【令和6年4月～6月の先行き見通し 売上DI】

《上段:当月調査分、中断:前回調査分、下段:R5.6月》

	好 転	横 ば い	悪 化	DIポイント
全業種(当月)	12%	58%	30%	▲ 18.0
(前回)	6%	58%	36%	▲ 30.0
(前年同月)	18%	35%	47%	▲ 29.0
製造業(当月)	21%	50%	29%	▲ 8.0
(前回)	6%	63%	31%	▲ 25.0
(前年同月)	23%	39%	38%	▲ 15.0
非製造業(当月)	5%	63%	32%	▲ 27.0
(前回)	5%	55%	40%	▲ 35.0
(前年同月)	16%	32%	52%	▲ 36.0

2.【在因島金融機関取扱い(残高)状況】

(単位:百万円、%)

年 月		残 高 合 計					
		預 金	前年 同月比	貸出金	前年 同月比	預貸率	前年 同月差
令和5年度末		145,558	105.4%	53,535	99.3%	36.8%	-2.3
6 年度	第1/四期末	143,105	101.7%	53,036	97.5%	37.1%	-1.6

地方銀行2行、信用組合1行、計3行の合計。

(因島金融懇談会調)

※第1四期は5月末時点の暫定値

3.【企業倒産状況】(負債総額1,000万円以上)

(単位:件、百万円)

年 月		倒 産 件 数		負 債 総 額		備 考
		件 数	前年 比 (%)	金 額	前年 比 (%)	
令和5年度総数		0	0.0	0	0.0	年度計
6 年度	第1/四期末	0	0.0	0	0.0	

(㈱東京商工リサーチ広島支社調)

4.【月間有効求人数・月間求職者数・求人倍率】

(単位:人、倍)

年 月		有 効 求 人 数		有 効 求 職 者 数		有 効 求 人 倍 率		備 考
		人 数	前年 比 (%)	人 数	前年 比 (%)	倍 率	前 年	
令和5年度平均		2,790	90.7%	1,887	112.7%	1.48	1.48	
6 年度	第1/四期末	2,674	102.7%	2,064	98.0%	1.30	0.06	

注:新規学卒者を除き、パートを含む。月平均は四捨五入。

(ハローワーク尾道調)

5.【経営改善資金推薦状況】

(単位:件、万)

項 目 年 月		推 薦						決 定		
		件数	前年比 (%)	金 額	前年比 (%)	運 転	設 備	件数	金 額	前年比 (%)
令和5年度		19	105.6	13,260	125.3	10,980	2,280	19	13,260	124.9
6 年 度	第1/四期末	3	42.9	4,250	92.8	3,390	860	3	4,250	92.8

※件数、金額は集計時以降変動する可能性があります。

(因島商工会議所調)

6.【因島商工会議所会員数】

(単位:者、社)

区 分	3月31日現在 会 員 数	新規 会員数	脱退者数	6月30日現在 会 員 数
法 人	465	1	10	456
個 人	436	13	8	441
合 計	901	14	18	897

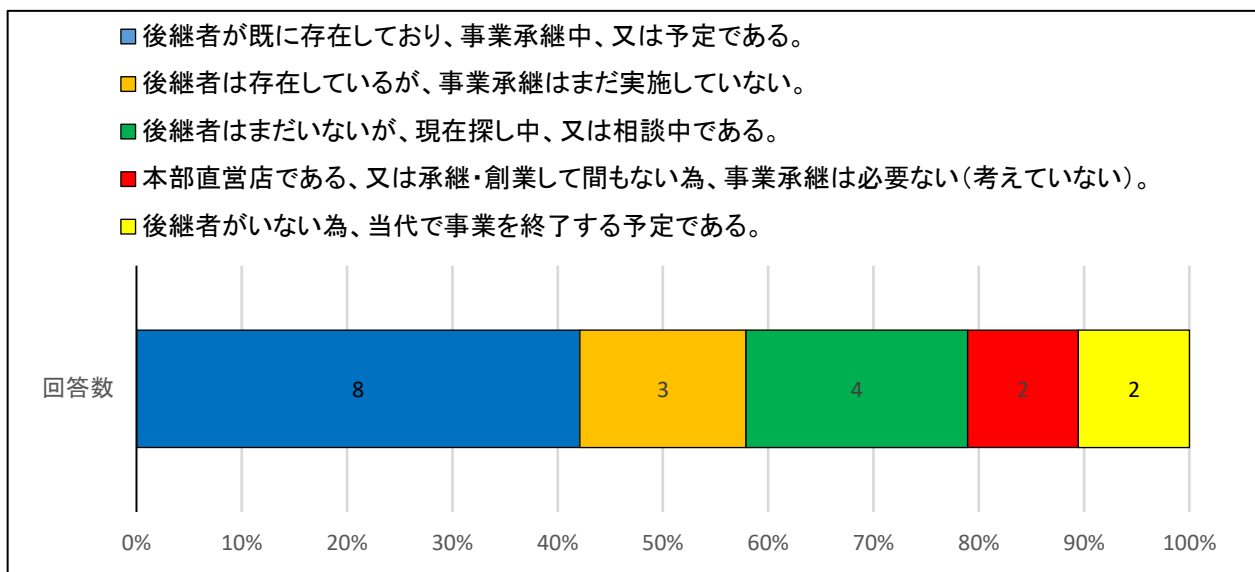
※注:組織変更含む

7.【今期のアンケート調査結果】

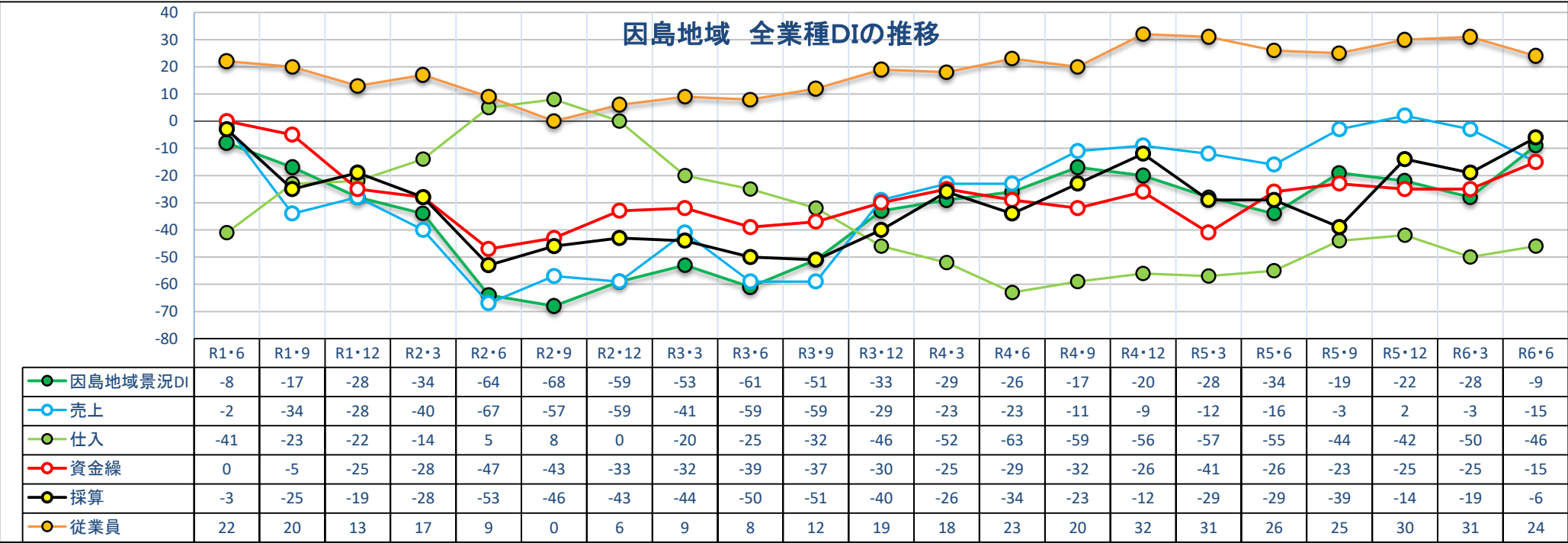
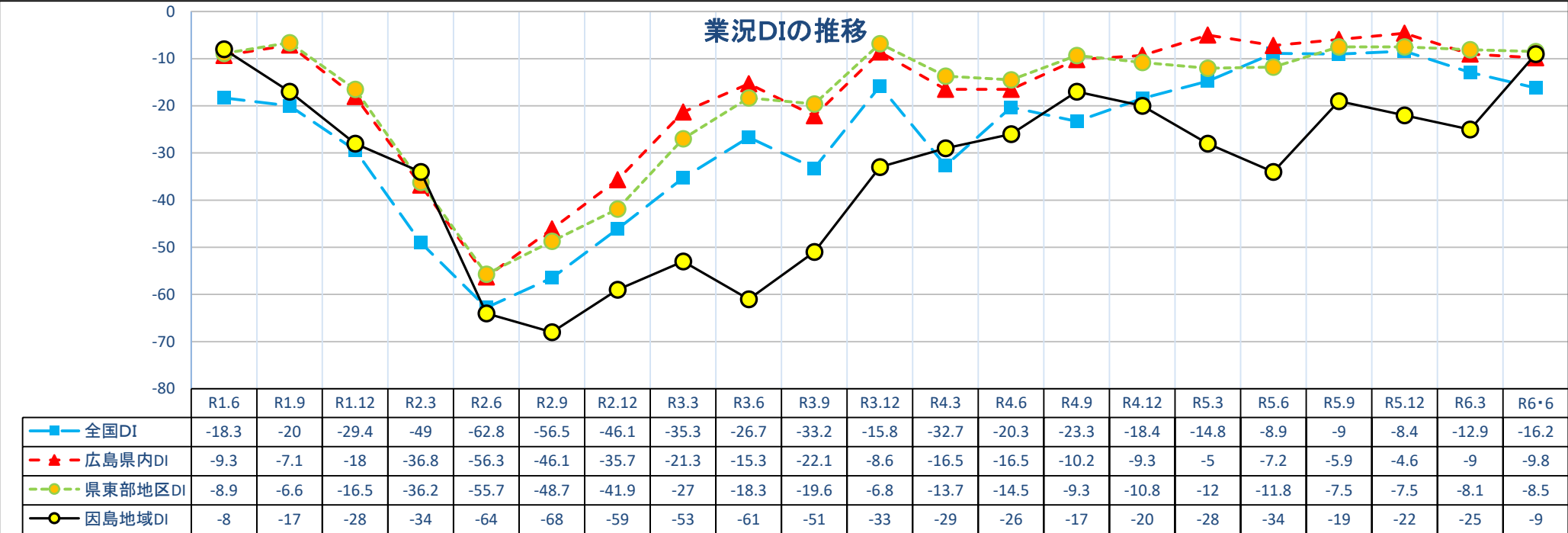
回答件数:19件 回答率:36.5%

◆当該エリアにおいて、事業承継や後継者の有無についての質問を実施した結果、景気観測調査実施事業所のうち約4割が事業承継中、又は予定であり、6割弱の事業者が後継者が決まっているという結果となった。

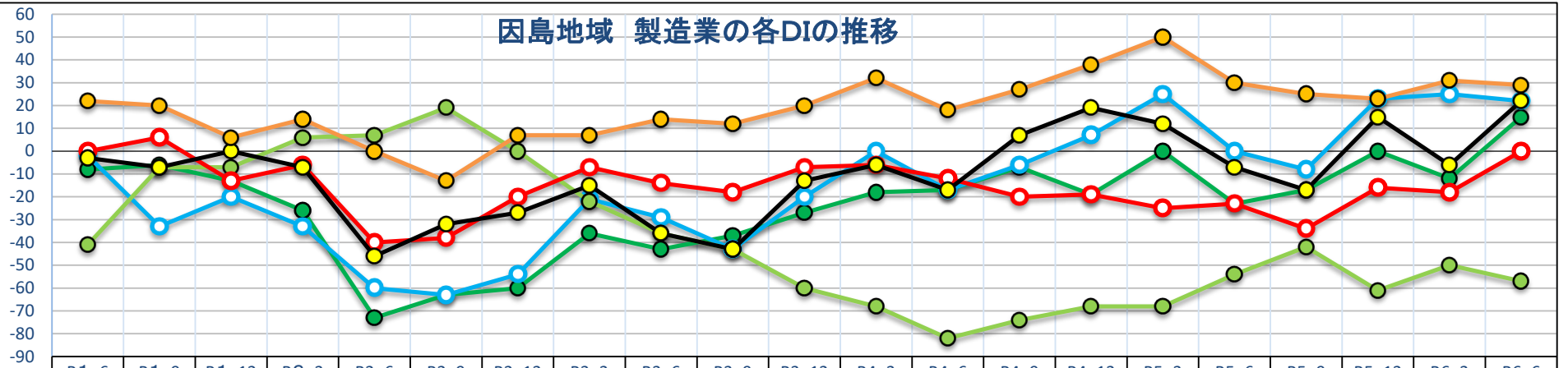
更に、後継者探しを行っている事業所が4社いることから、代表者の世代交代が次第に進んできていることが調査の結果分かった。



9.【因島業界動向 概況】

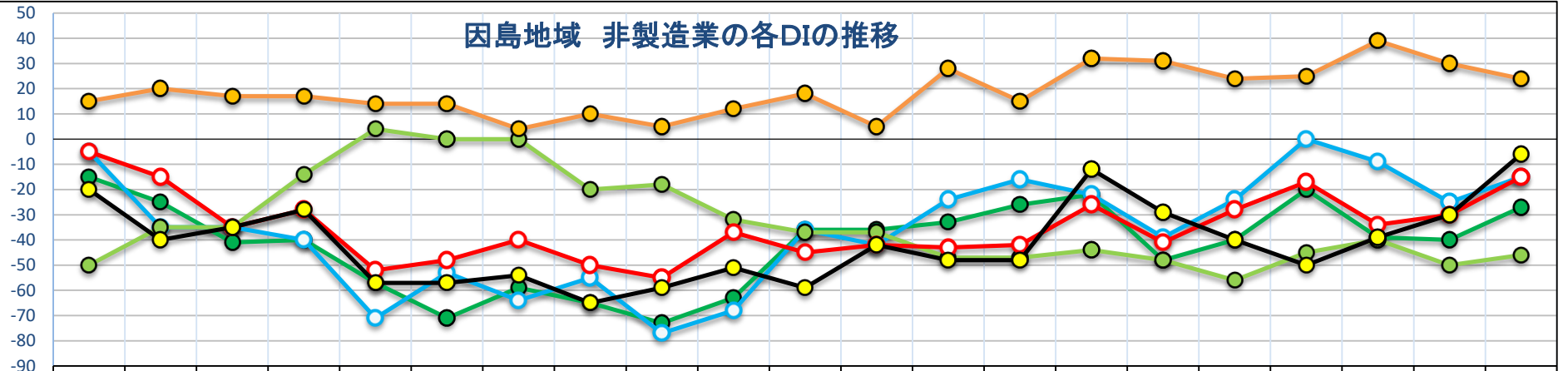


因島地域 製造業の各DIの推移



	R1・6	R1・9	R1・12	R2・3	R2・6	R2・9	R2・12	R3・3	R3・6	R3・9	R3・12	R4・3	R4・6	R4・9	R4・12	R5・3	R5・6	R5・9	R5・12	R6・3	R6・6
製造業 景況	-8	-6	-13	-26	-73	-63	-60	-36	-43	-37	-27	-18	-17	-7	-19	0	-23	-17	0	-12	15
売上	-2	-33	-20	-33	-60	-63	-54	-21	-29	-43	-20	0	-17	-6	7	25	0	-8	23	25	22
仕入	-41	-7	-7	6	7	19	0	-22	-36	-43	-60	-68	-82	-74	-68	-68	-54	-42	-61	-50	-57
資金繰	0	6	-13	-6	-40	-38	-20	-7	-14	-18	-7	-6	-12	-20	-19	-25	-23	-34	-16	-18	0
採算	-3	-7	0	-7	-46	-32	-27	-15	-36	-43	-13	-6	-17	7	19	12	-7	-17	15	-6	22
従業員	22	20	6	14	0	-13	7	7	14	12	20	32	18	27	38	50	30	25	23	31	29

因島地域 非製造業の各DIの推移



	R1・6	R1・9	R1・12	R2・3	R2・6	R2・9	R2・12	R3・3	R3・6	R3・9	R3・12	R4・3	R4・6	R4・9	R4・12	R5・3	R5・6	R5・9	R5・12	R6・3	R6・6
非製造業 景況	-15	-25	-41	-40	-57	-71	-59	-65	-73	-63	-36	-36	-33	-26	-22	-48	-40	-20	-39	-40	-27
売上	-5	-35	-35	-40	-71	-53	-64	-55	-77	-68	-36	-42	-24	-16	-22	-39	-24	0	-9	-25	-15
仕入	-50	-35	-35	-14	4	0	0	-20	-18	-32	-37	-37	-47	-47	-44	-48	-56	-45	-40	-50	-46
資金繰	-5	-15	-35	-28	-52	-48	-40	-50	-55	-37	-45	-42	-43	-42	-26	-41	-28	-17	-34	-30	-15
採算	-20	-40	-35	-28	-57	-57	-54	-65	-59	-51	-59	-42	-48	-48	-12	-29	-40	-50	-39	-30	-6
従業員	15	20	17	17	14	14	4	10	5	12	18	5	28	15	32	31	24	25	39	30	24

景気観測調査付帯調査結果（令和6年6月分）

因島商工会議所

1. 貴社の景況が好転（悪化）した理由についてお聞かせください（新型コロナ5類以降の影響・対応含む）

《製造業》

- ・ 常に人手不足
- ・ 民間工事の受注が増えた。
- ・ 受注数が増加した。
- ・ 住宅業界の業況悪化に伴い、受注数が減少しているため。
- ・ 円安の為。
- ・ 例年この時期は受注量が減っている。

《非製造業》

◇建設業

◇卸売業

- ・ 人口減少による受注数減。
- ・ 来客、納品の減少。
- ・ 販売数量は変化がないが商品単価が上がっている為。

◇小売業

- ・ きものばなれや商店街に人が歩いていない為。
- ・ 原材料と人件費の上昇。

◇サービス業

2. 原材料・エネルギー価格の高騰や円安による影響と販売価格への転嫁状況についてお聞かせ下さい

《製造業》

- ・ 年々原材料価格は値上がりするばかりで、年内販売価格見直しの動きあり。
- ・ 受注単価にいくらかの転嫁がある。
- ・ 一部製品単価の値上げは実施したが、上げきれていない。
- ・ 若干の価格転嫁ができている製品もあるが、円安等の影響をカバーしきれていない。
- ・ 原材料価格高騰の為。
- ・ お客様の理解はあるが、転嫁できていない。
- ・ 取引先がほとんど変わらないので販売価格への転嫁が難しい

《非製造業》

◇建設業

◇卸売業

- ・仕入れ商材値上げに伴い販売価格の高騰。
- ・経費（電気代等）が上がっても販売価格への転嫁は難しい。

◇小売業

- ・仕入れ価格の高騰。

◇サービス業

- ・今年度は値上げ無しの為、転嫁しきれず赤字幅拡大。
- ・売り上げが伸びない中、食材費、エネルギー価格の高騰は収益面で大変厳しい状況となっている。販売価格への転嫁は、同業他社との兼ね合いもあり出来ていない。